

健康と信頼をお届けする



2026年2月10日

日清製粉グループ本社

証券コード 2002

# 個人投資家様向け 会社説明会

取締役 常務執行役員 経理・財務本部長

鈴木 栄一



## CONTENTS

### 01 日清製粉グループについて

---

### 02 中長期的な成長戦略

---

### 03 株主還元（配当・自己株式取得・株主優待）

---

### 04 質疑応答

# 01 日清製粉グループについて

## CONTENTS

### 01 日清製粉グループについて

---

### 02 中長期的な成長戦略

---

### 03 株主還元（配当・自己株式取得・株主優待）

---

### 04 質疑応答



# 会社概要

**社 名** 株式会社 日清製粉グループ本社

**本社所在地** 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地

**創 業** 1900年10月

**上 場 市 場** 東証プライム市場（コード：2002）

売上高（連結）

**851,486** 百万円

※2025年3月期

従業員数（連結）

**9,731** 人

※2025年3月31日現在

## 事業内容

製粉事業

加工食品事業

酵母・バイオ事業

健康食品事業

中食・惣菜事業

エンジニアリング事業

メッシュクロス事業



# 日清製粉グループの社是・企業理念

## 社是

『信を万事の本と為す』と『時代への適合』

## 企業理念

『健康で豊かな生活づくりに貢献する』

事業を通じて社会貢献を果たし、  
食の中心企業として成長を継続していく



正田 貞一郎  
日清製粉グループ 創業者

# 現在の日清製粉グループ ※2025年3月末現在

健康と信頼をお届けする



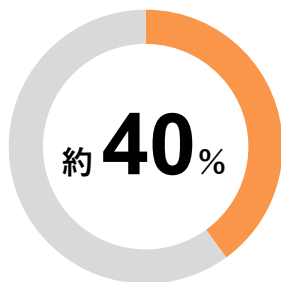
※1 日清ファルマ(株)は、医薬品原薬の製造を行うファインケミカル事業を2025年度に終了、健康食品事業は2026年度よりオリエンタル酵母工業(株)に事業移管し、2025年度中に事業活動を終了

# 主要事業の日本でのプレゼンス



## 日本市場において圧倒的なシェアを保有

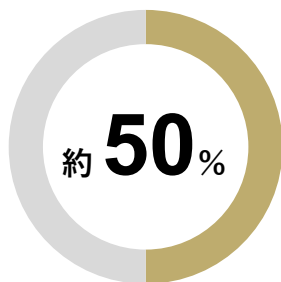
### 製粉事業



業務用小麦粉  
国内販売シェア  
(重量ベース)

**No.1**※1

### 酵母事業



パン酵母（イースト）  
国内生産量シェア

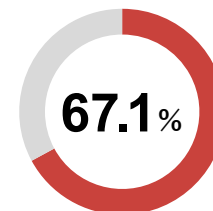
**No.1**※1

### 加工食品事業

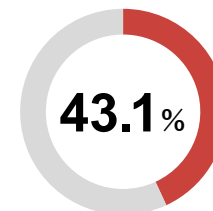
多数のカテゴリーで **No.1**※2



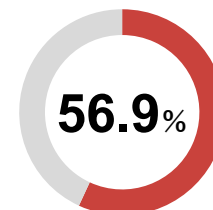
家庭用小麦粉



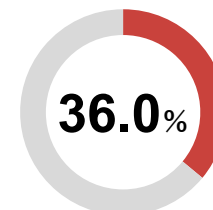
パスタ



から揚げ粉



冷凍パスタ



※1 当社調べ

※2 出所：インテージSRI+ パーセンテージは各カテゴリーの金額シェア 2024年度（4-3月）、  
から揚げ粉の期間は2022年度～2024年度（4-3月）



# 日清製粉グループの売上高、営業利益（セグメント別）

## セグメント別 売上高・営業利益構成比（2025年度 業績予想）

（％）は構成比

### その他

- エンジニアリング事業
- メッシュクロス事業 他

売上高

**550** 億円

営業利益

**55** 億円

### 中食・惣菜

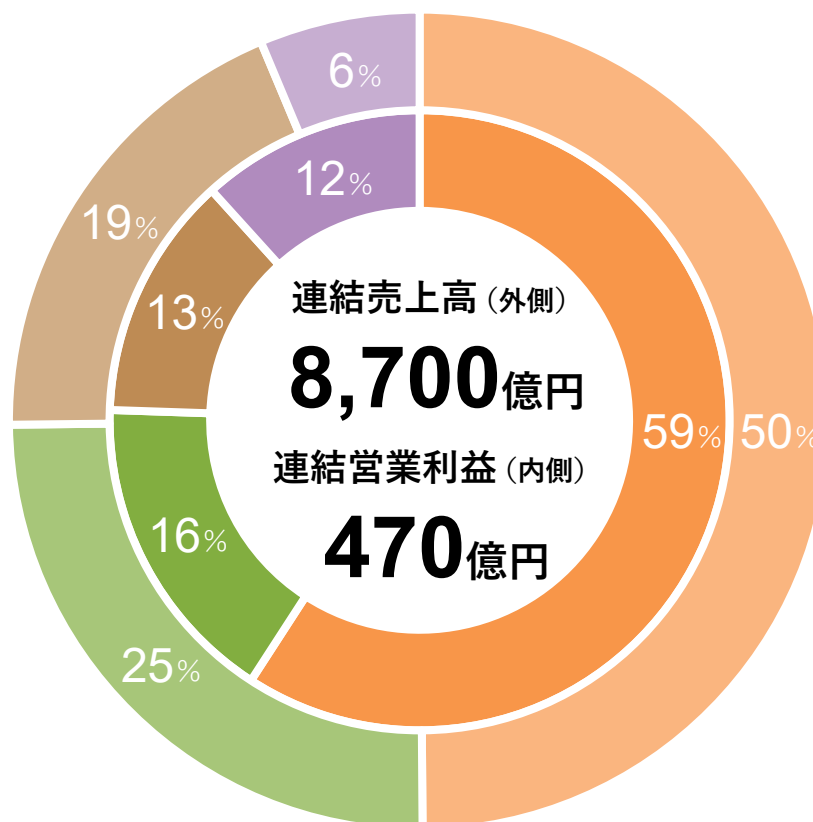
- 中食・惣菜事業

売上高

**1,640** 億円

営業利益

**60** 億円



### 製粉

- 製粉事業

売上高

**4,340** 億円

営業利益

**278** 億円

### 食品

- 加工食品事業
- 健康食品事業
- 酵母・バイオ事業

売上高

**2,170** 億円

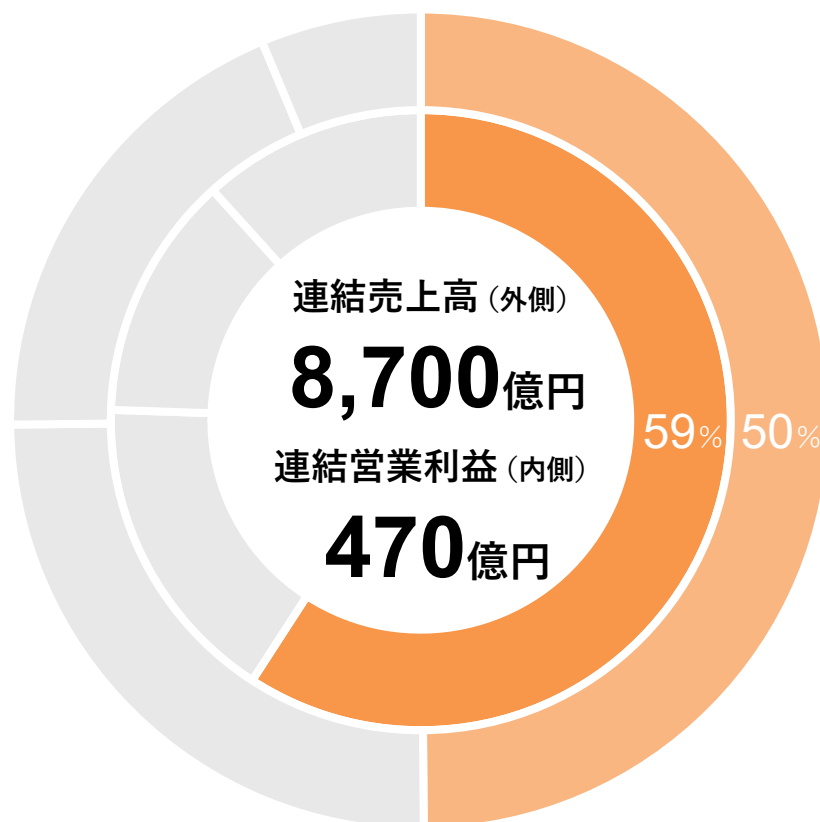
営業利益

**77** 億円

# 事業概要：製粉事業

製粉セグメント

● 製粉事業



- グループの主力事業
- メーカー向けに業務用小麦粉を供給（BtoB事業）
- 国内で圧倒的シェアを獲得
- 海外でも北米、オセアニア、アジアに展開



小麦から小麦粉を作る「製粉」事業



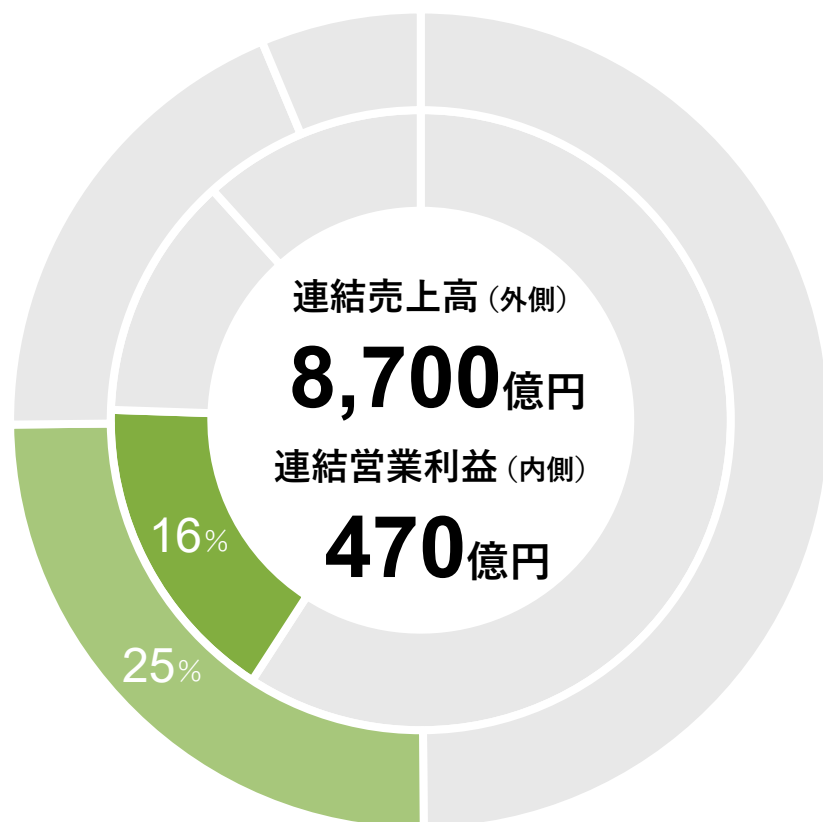
水島工場（2025年5月に稼働）

# 事業概要：加工食品事業



食品セグメント

● 加工食品事業



- 家庭用小麦粉、家庭用・業務用のプレミックスやパスタ・パスタソースを製造・販売
- 「日清」「マ・マー」「青の洞窟」等の知名度の高いブランドで展開
- 国内市場の多くのカテゴリーでトップシェアを獲得
- 海外にも複数の生産拠点を持つ



家庭用小麦粉・プレミックス



パスタ  
・  
パスタソース



冷凍パスタ

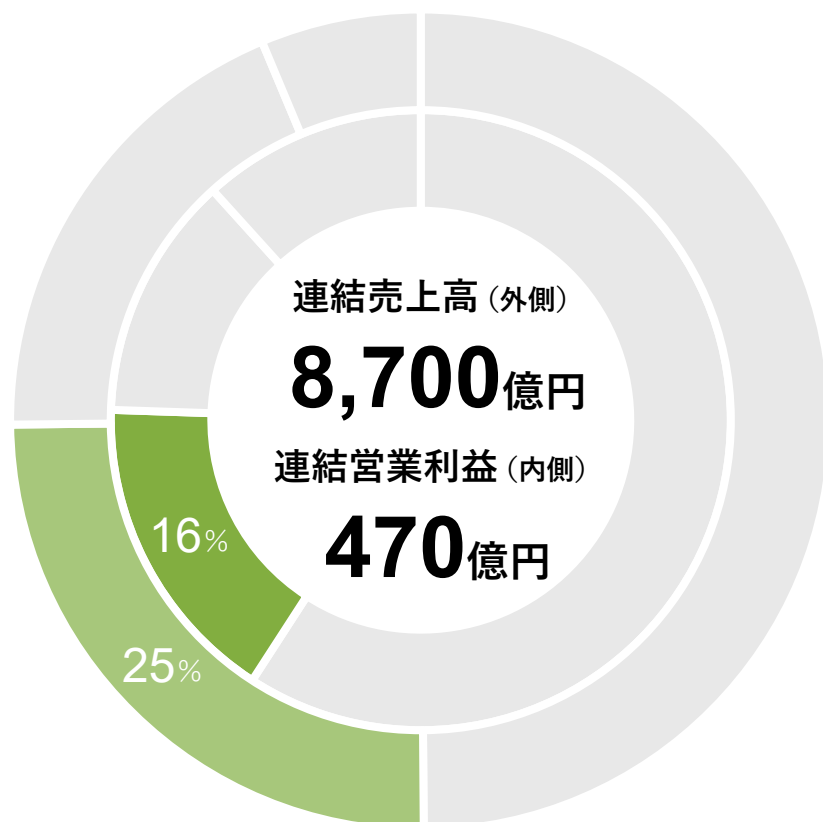


# 事業概要：酵母・バイオ事業、健康食品事業

食品セグメント

● 酵母・バイオ事業

● 健康食品事業



## 酵母・バイオ事業

- パン酵母（イースト）、フラワーペースト等の食品素材を開発・提供
- 海外ではインドに進出しイースト事業を展開
- バイオ事業では新薬開発の研究支援等を行う

## 健康食品事業

- 小麦研究から発展した技術・ノウハウを生かし健康食品を製造・販売

※医薬品原薬の製造は2025年度に終了。健康食品の製造・販売は2026年度より酵母・バイオ事業に事業移管



酵母・バイオ事業

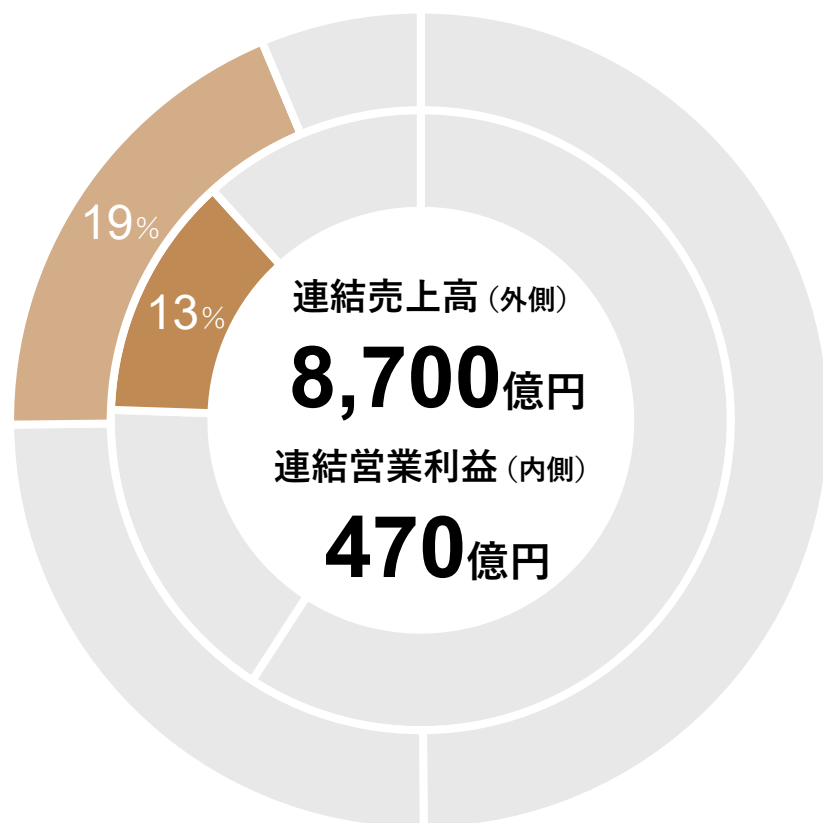


健康食品事業

# 事業概要：中食・惣菜事業

中食・惣菜セグメント

● 中食・惣菜事業



- スーパーやコンビニエンスストア向けのおにぎり・お弁当・調理パン・惣菜などを生産、供給
- 共働き世帯の増加等により中食・惣菜市場は拡大中
- 当社グループの技術力も生かし自動化・省人化を推進
- 国内での成長ドライバー



米飯類（おにぎり・お弁当）



調理パン



調理麺

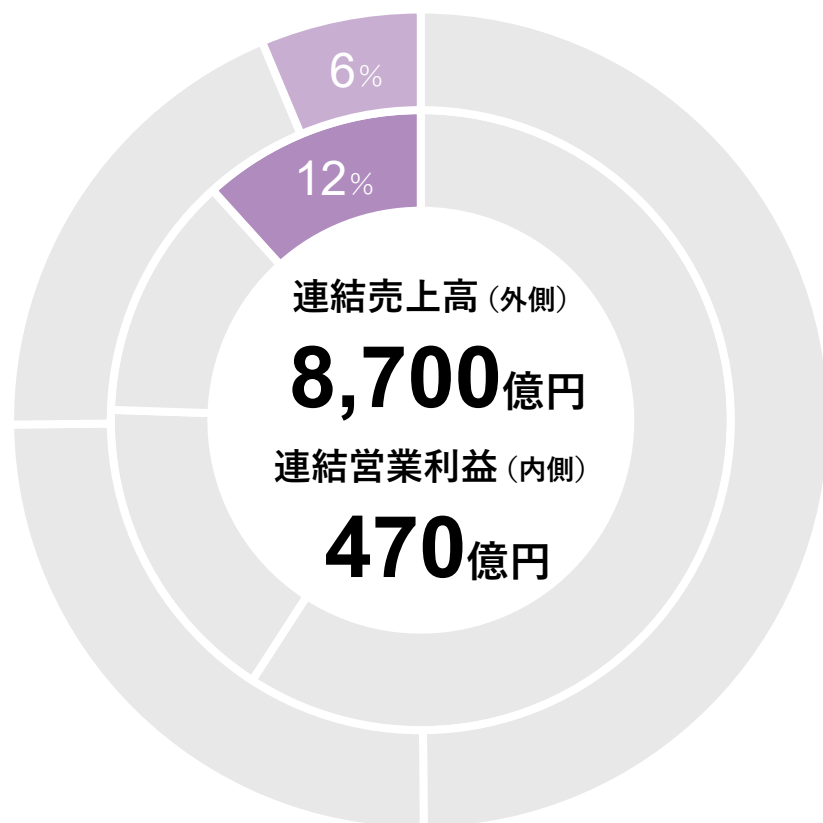


惣菜・サラダ

# 事業概要：エンジニアリング事業

その他セグメント

● エンジニアリング事業



- 食品工場等の設計・施工管理を行う  
プラントエンジニアリング事業を展開
- 小麦の製粉をルーツとした高い粉体技術を生かした  
粉体加工、機器販売も
- 「DXエンジニアリング」を推進し、顧客価値を向上



プラントエンジニアリング



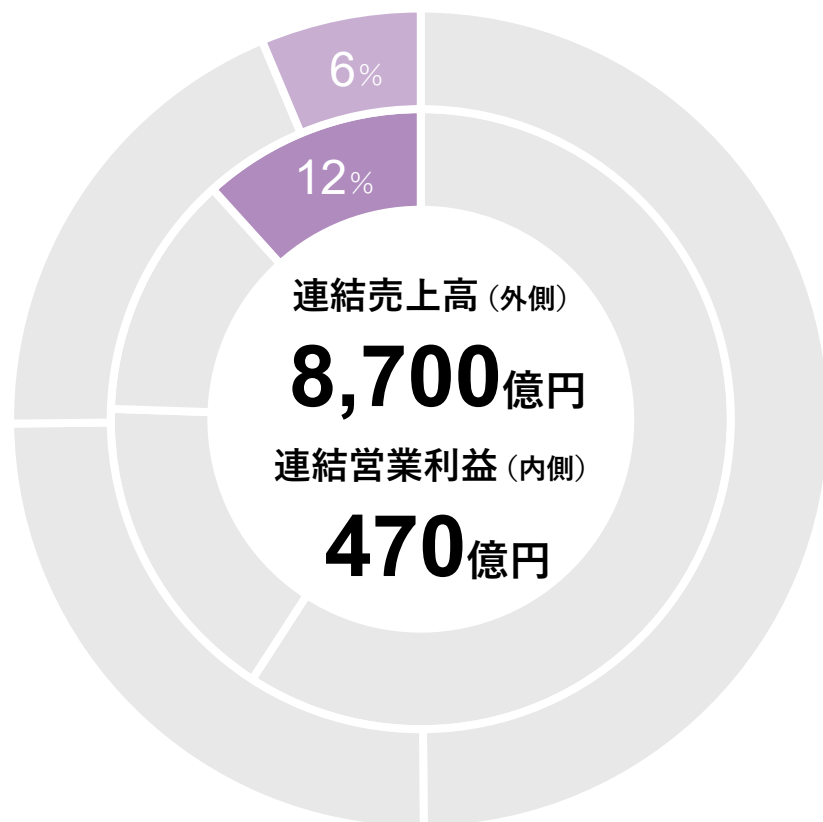
粉体加工・機器販売



## 事業概要：メッシュクロス事業

その他セグメント

● メッシュクロス事業



- スクリーン印刷用メッシュクロス、自動車・家電用フィルター等を開発・製造
- 小麦粉をふるい分ける“ふるい網”を応用
- 環境分野を中心に、グローバル市場への進出を加速（太陽電池用の高精細金属メッシュ、水素製造装置用メッシュ等）



世界シェア  
**40%**

# 利益成長に向けた事業ポートフォリオの考え方

グループの基盤事業で得られたキャッシュをもとに、成長領域への投資と基盤事業自体の強化のための投資を進め、グループ全体の持続的な成長を図る

## グループ全体の持続的成長の実現

成長領域

● 海外事業 ● 中食・惣菜事業 等

成長領域への  
投資  
基盤事業強化の  
ための投資

基盤事業

● 国内製粉 ● 国内加工食品  
● 国内酵母

# CONTENTS

01 日清製粉グループについて

---

**02 中長期的な成長戦略**

---

03 株主還元（配当・自己株式取得・株主優待）

---

04 質疑応答



# 中期経営計画2026 基本方針

当社グループは「日清製粉グループ 中期経営計画2026（2022年度～2026年度の5年間）」を策定・実行中

事業を通じて社会貢献を果たし、食の中心企業として成長を継続していく

## 基本方針 01

事業ポートフォリオの  
再構築による  
グループ成長力の促進

## 基本方針 02

ステークホルダーとの  
関係に対する考え方を  
明確にした経営推進

## 基本方針 03

ESGを  
経営方針に取り込み、  
社会の動きに合わせて  
実行

# 中期経営計画 数値目標とその進捗

	中計基準年度			中計最終年度
	2021年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 目標
売上高	6,797 億円	8,515 億円	8,700 億円	9,500 億円
営業利益	294 億円	464 億円	470 億円	570 億円
EPS	59 円	117 円	104 円	140 円
ROE	4.0 %	7.0 %	6.3 %	8.0 %

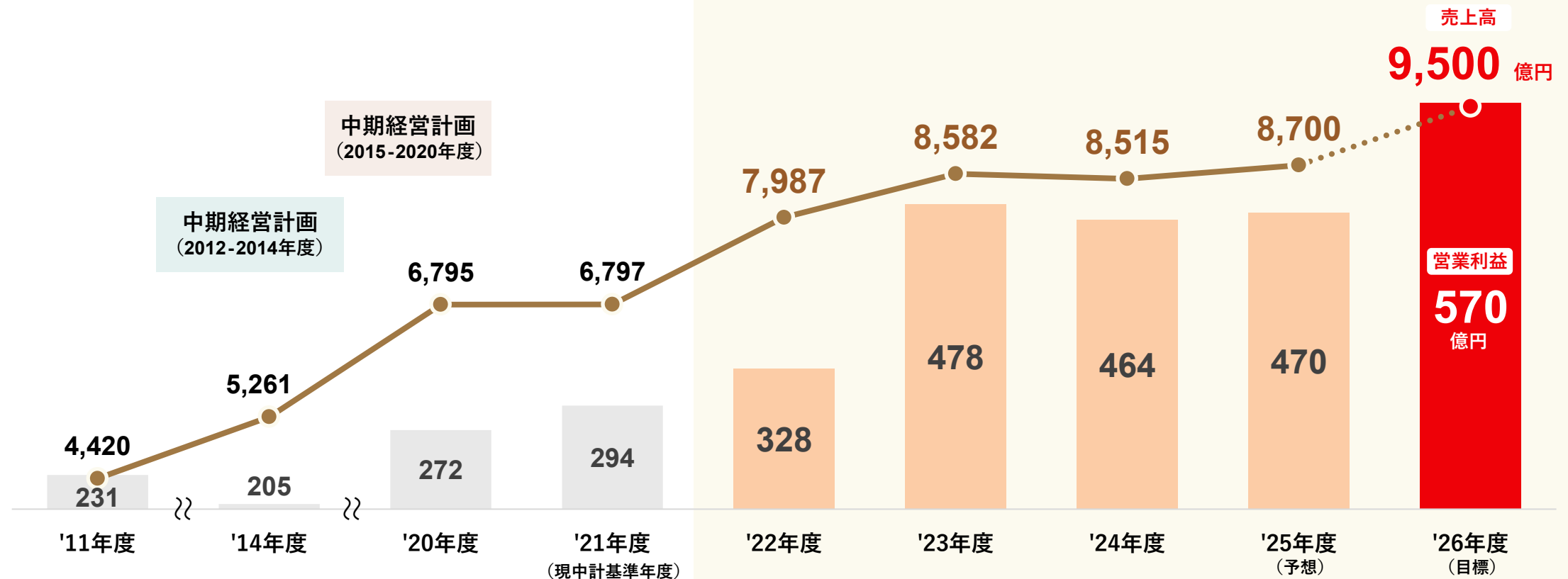
# 日清製粉グループの売上高、営業利益の推移

## 連結売上高、連結営業利益の推移

(単位：億円)

中期経営計画2026

現中計期間中に大きく利益成長



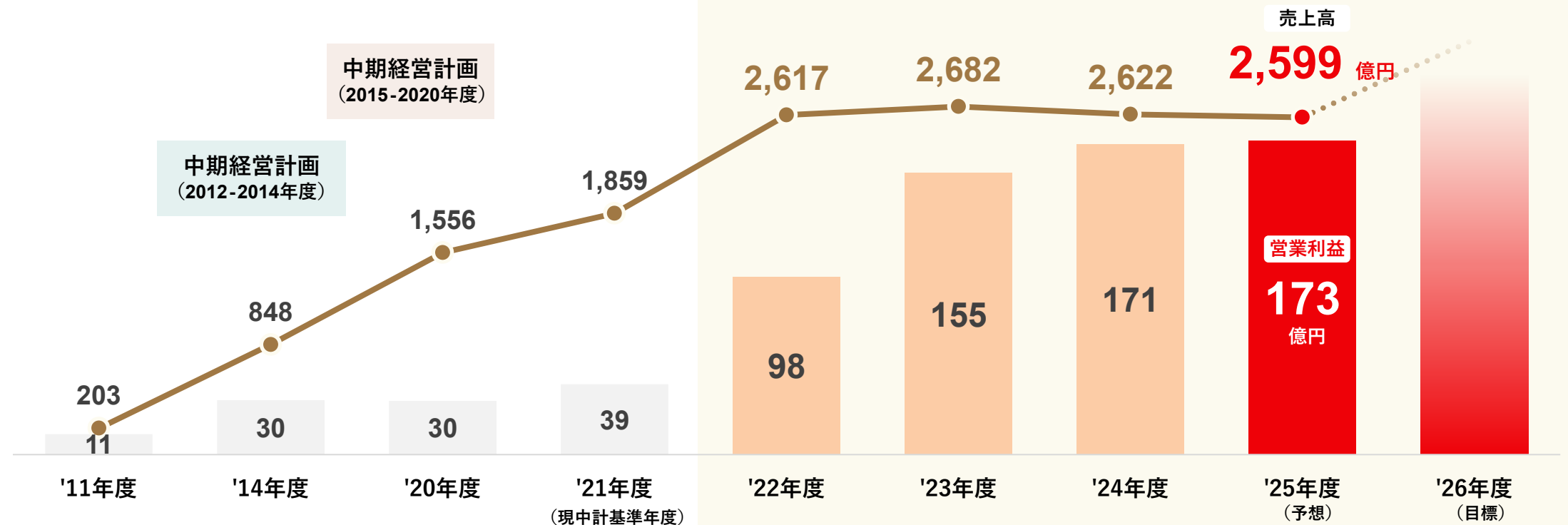
# 海外事業の売上高、営業利益の推移

## 海外売上高、海外営業利益の推移

(単位：億円)

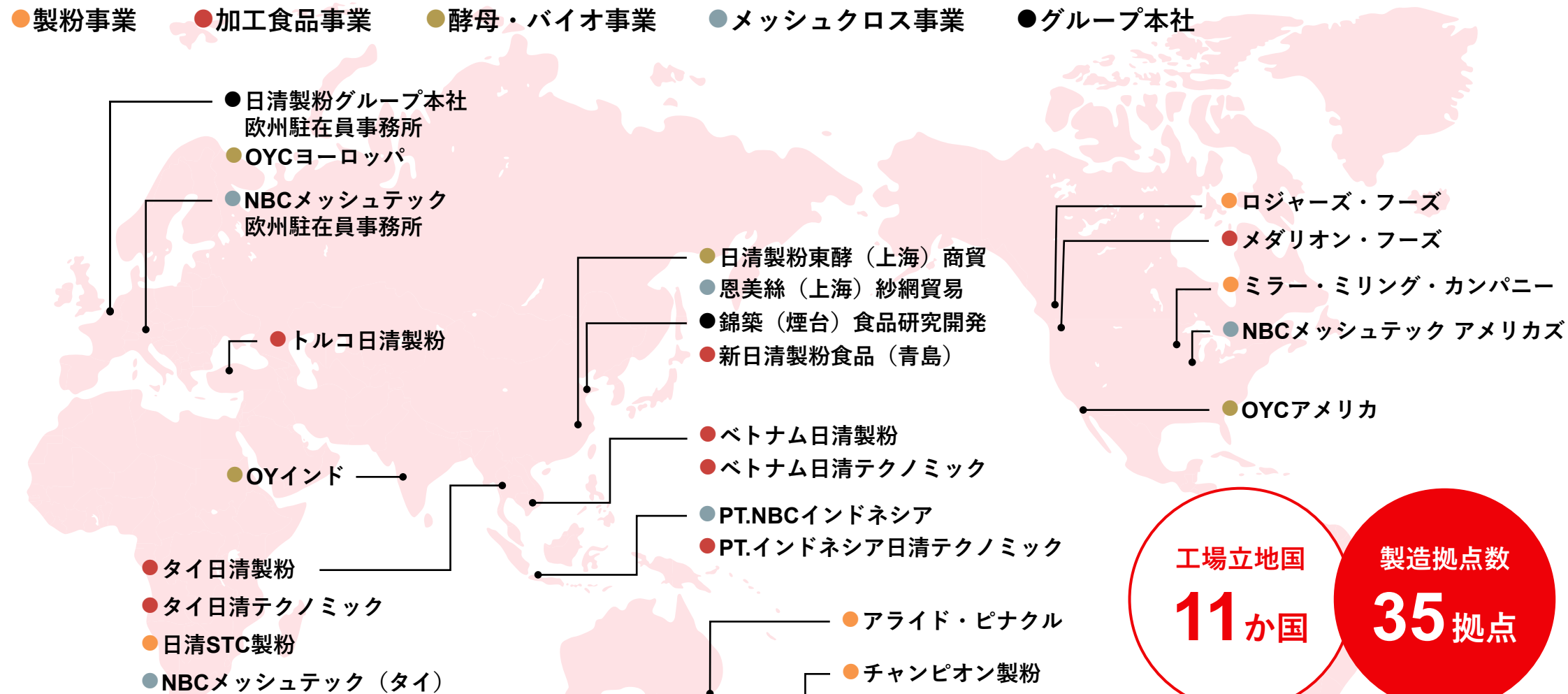
中期経営計画 2026

2010年代以降大きく成長





# 日清製粉グループのグローバル展開



工場立地国

11か国

製造拠点数

35拠点

※2025年3月末時点

# 海外事業の売上高、営業利益（セグメント別）

## セグメント別 海外売上高・海外営業利益構成比（2025年度 業績予想）

（％）は構成比

### その他

#### ●メッシュクロス事業

海外売上高

**78** 億円

海外営業利益

**5** 億円

### 食品

#### ●加工食品事業

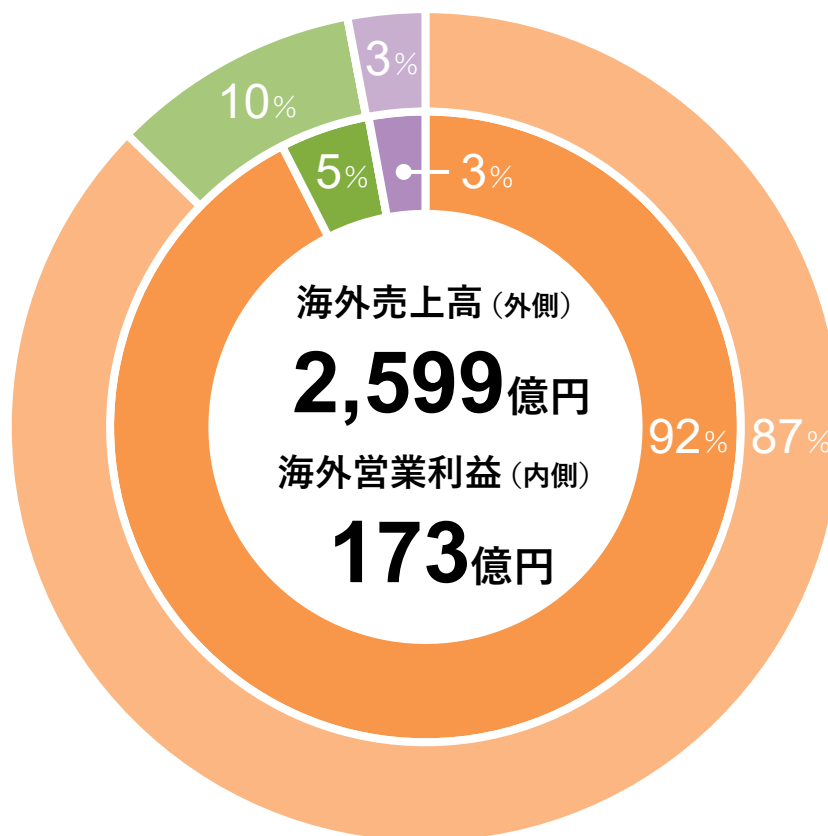
#### ●酵母・バイオ事業

海外売上高

**251** 億円

海外営業利益

**8** 億円



### 製粉

#### ●製粉事業

海外売上高

**2,270** 億円

海外営業利益

**160** 億円

# 海外製粉事業概要

## 海外製粉事業

## 当社グループの利益成長のドライバー

米国、カナダ、タイ、ニュージーランド

- 業務用小麦粉の販売

豪州

- 業務用小麦粉、プレミックス、ベーカリー関連原材料の販売

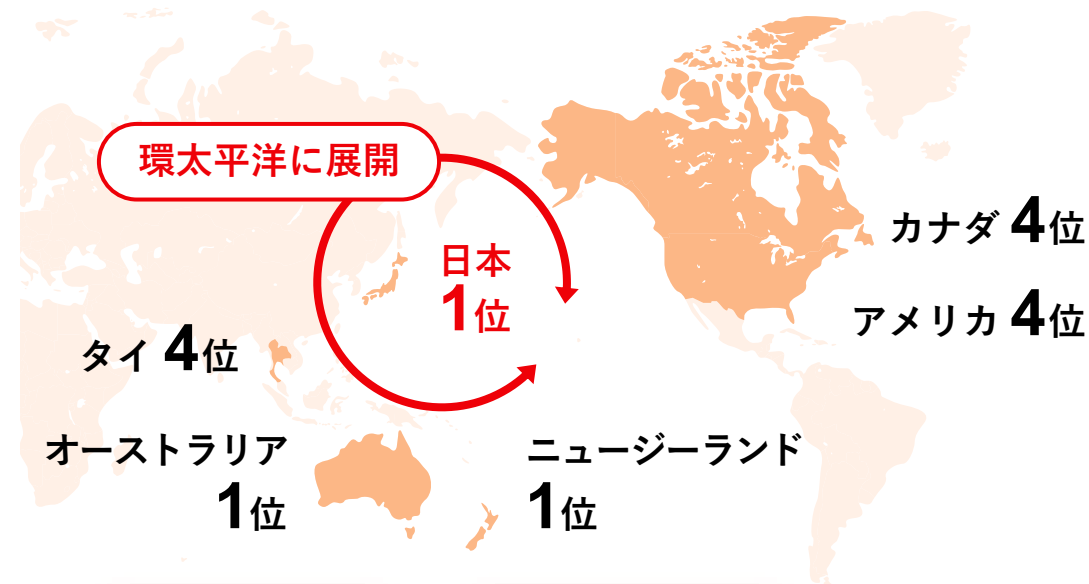


各国で展開する業務用小麦粉



豪州ではスイーツ用ミックス、パンの冷凍生地等も販売

## 各国の小麦粉生産能力の順位 ※2025年3月末時点



小麦粉生産能力

世界 7 位

海外生産能力比率

59%

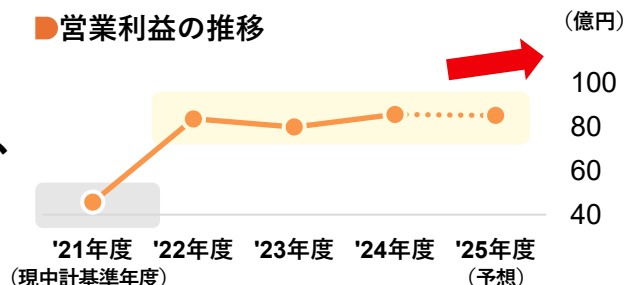


# 海外製粉事業（米国・豪州）の取組み

## 米国製粉事業

現中計期間に収益水準が大きく向上

2022年度以降、  
収益を大きく拡大し、  
成長を牽引



### 経営戦略・施策

- 01 日本式サポート力・技術力を生かし顧客基盤を築く
- 02 生産体制強化により出荷と収益基盤を維持、拡大

### 生産体制強化の実績

ロサンゼルス工場 ('23年11月)  
生産能力：+150 t / 日  
投資額：約14億円

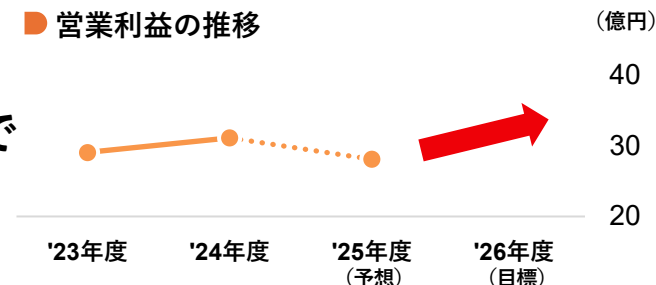
ウィンチェスター工場 ('25年7月)  
既存ライン改修  
投資額：約14億円

サギノー工場 ('25年3月)  
生産能力：+600 t / 日  
投資額：約60億円

## 豪州製粉事業

今後、業績を伸長

厳しい消費環境に  
対応する経営戦略で  
業績向上を図る



### 経営戦略・施策

- 01 トップライン拡大 (プロモーション強化、高付加価値製品の拡販 他)
- 02 製品価格改定の実施
- 03 構造改革プランの実施 (生産性向上・物流コストの改善)



高食物繊維小麦粉  
「Wise Wheat®」の使用製品



大型バルク車  
(配送効率が向上)



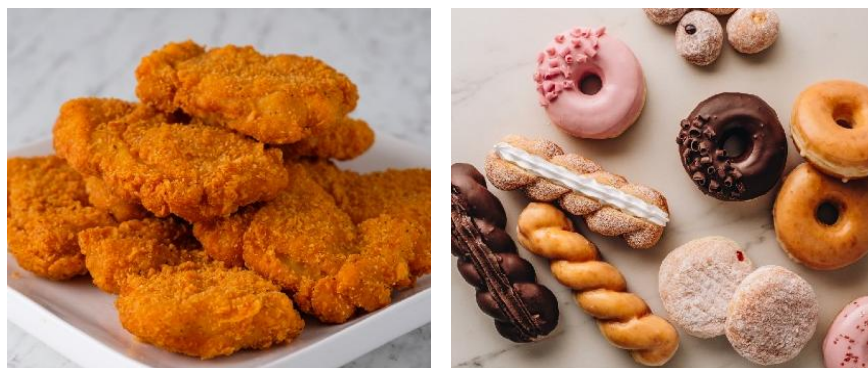
## 海外食品事業概要

健康と信頼をお届けする



### 海外加工食品事業

- 東南アジア・中国等における業務用プレミックスの販売を中心に展開
- ベトナムではBtoC事業を本格的に開始
- 早ゆでスパゲティを世界で展開開始

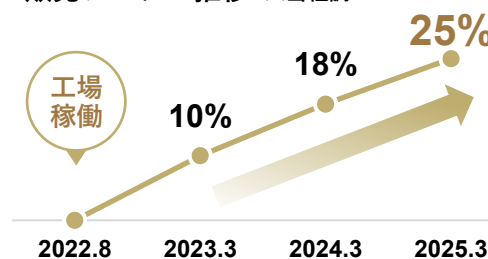


揚げ物・ベーカリー市場向けプレミックス等

### 酵母・バイオ事業（インドイースト事業）

- インドにおいてイースト等を販売
- 2022年8月に工場を稼働後、シェアを25%まで拡大

販売シェアの推移 ※当社調べ



インドで販売する  
KOBO®イースト

- 今後も市場成長（年率7%）は期待でき、中長期的なスパンで成長を目指す

# 海外加工食品事業の取組み

## 海外加工食品事業

成長ドライバーである「海外現地完結型事業」で海外での製品展開を加速し、市場開拓、事業成長を図る

### 欧州市場開拓

- ドイツでの欧州最大規模の総合食品見本市「Anuga2025」に初出展
- 日本食レストランの増加を踏まえ、天ぷら粉を中心に乾麺、パスタ（早ゆで）などを訴求



### ベトナム B to C 事業

- パスタソースやプレミックス等をベトナムで販売
- '24年9月に本格参入以降、現地量販店を中心に既に約3,000店舗に導入



### HAYAYUDE 世界戦略

- 欧州で早ゆでスパゲティの販売を開始（'25年9月～）
- ベトナムでも販売開始（'25年11月～）
- トルコの生産ラインを活用



## 資本政策の考え方

小麦粉をはじめとした主要食糧の安定供給という社会的責任を十分に勘案し、  
資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら資本構成を適切にコントロールする

### EPSの成長、適切なTSRの実現

- 中期経営計画での  
営業キャッシュ・フロー・資産売却額等を、  
積極的に成長投資に活用し、  
**EPSの成長を継続**
- その結果としてROEを高め、  
**適切なTSR（株主総利回り）を実現**

### バランスシート（資本構成）

- 当社事業の社会性を勘案し、  
激甚災害下でも事業継続できる  
**財務の安定性を確保**
- 政策保有株式は、  
業務提携等の取引関係を踏まえつつ  
見直しを行い、**着実に縮減**

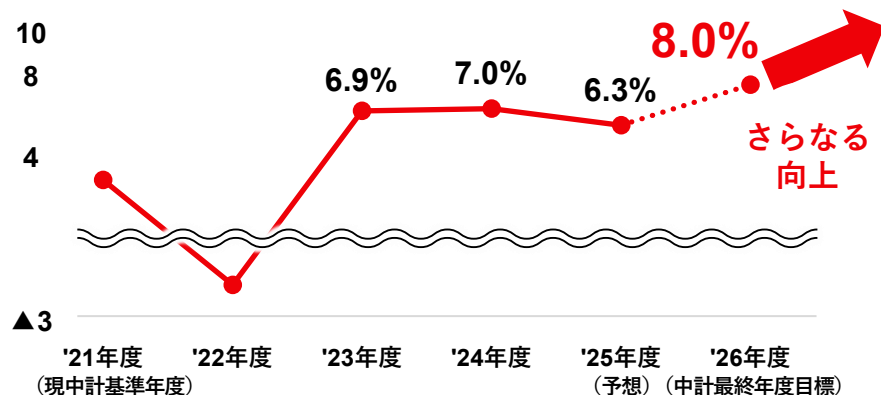
# 資本効率を意識した経営の推進

## ROE・ROICについて

### ROE向上の取組み

- 事業別ROIC管理により、事業ごと及び連結全体の資本収益性を高める
- 積極的な還元施策推進と有利子負債の活用

#### ROEの推移



### ROIC管理の取組み

- 資本効率の意識向上のため、事業部門とのコミュニケーションを拡充
- 製品群別のROICを試算し、経営資源の適切な配分を議論（一部事業）今後検討を深め、対象を他の事業へも拡大
- 政策保有株式の縮減を積極的に実施

#### ROIC（全社）実績／見込

'23年度 実績	'24年度 実績	'25年度 見込	'26年度 目標
6.2%	5.7%	5.9%	7%



# 政策保有株式の縮減

当社グループの縮減方針に沿って、政策保有株式の縮減を**着実に**実行中

## ■ 当社グループの政策保有株式 縮減方針

'24年度から'28年度までの**5年間で400億円以上**(年平均80億円程度)の政策保有株式を縮減

- 目標以上の更なる縮減も社内で議論
- 政策保有株式の縮減により得られたキャッシュは、成長投資等に活用

## ■ 政策保有株式の縮減額実績／目標

'22～'23年度 中計初年度	'24年度 実績	'25年度 見込	'26～'28年度 見込	'22～'28年度 合計
308億円	90億円	100億円以上	240億円程度※	700億円以上※

※'25年9月末時点の株価水準で計算

# CONTENTS

01 日清製粉グループについて

---

02 中長期的な成長戦略

---

**03 株主還元**（配当・自己株式取得・株主優待）

---

04 質疑応答

# 配当方針

## 連結配当性向※を現中計最終年度（'27月3月期）までに**50%**目安へ引き上げ

※親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外

### ■ 連結配当性向※

従来  
40%以上 ➡ **50%目安**

### ■ '26年3月期 配当（予定）

**60円**   
 ・前期より5円増額  
 ・実質的に13期連続の増配

### ■ 当社株式の配当利回り(2026年1月末時点)

約 **3.1%**   
 同業他社平均 **2.4%**   
TOPIX-17 食品、直近年度末基準

### ■ 自己株式取得

株主還元の充実及び  
資本効率の向上等を目的に、  
2期連続での  
自己株式取得を実施

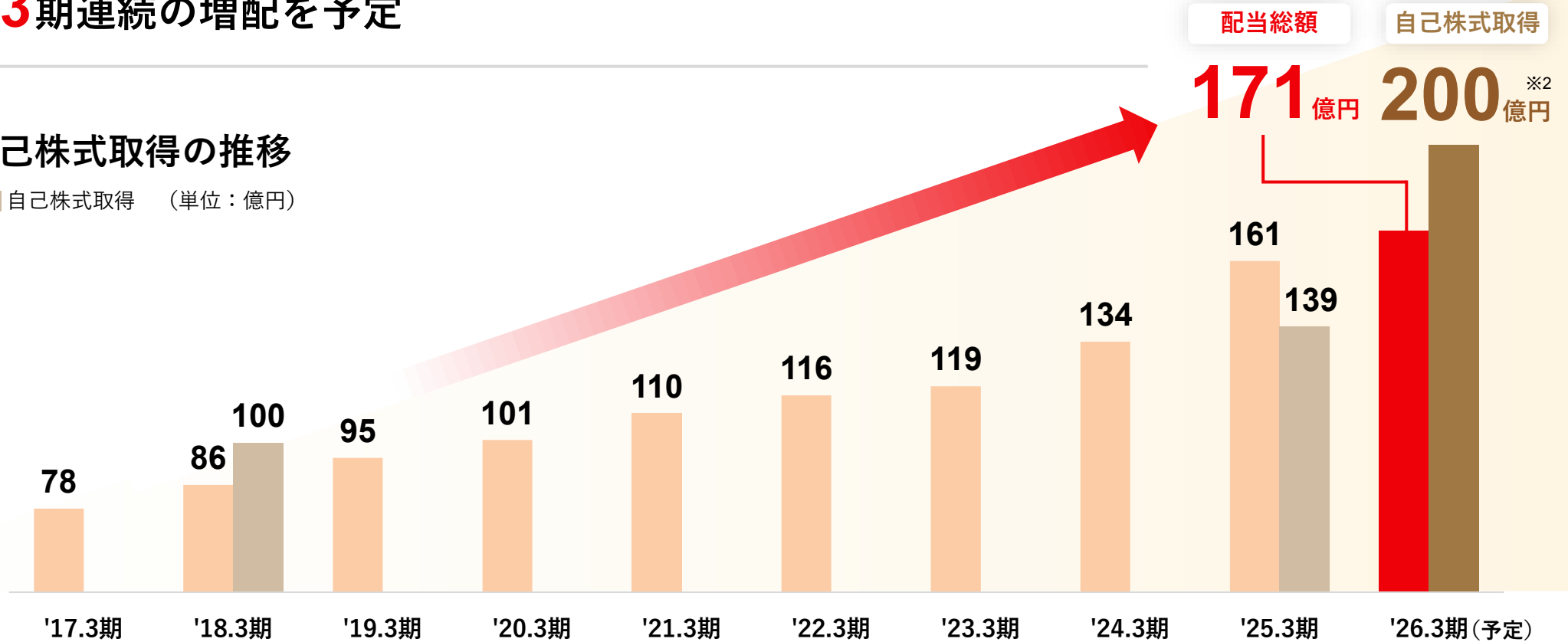
	2025年1月28日発表	2025年10月30日発表
取得株式数	<b>770</b> 万株	<b>1,500</b> 万株（上限）
発行済株式総数に対する割合 （自己株式除く）※発表時点	<b>2.59%</b>	<b>5.18%</b>
取得価額	<b>139</b> 億円	<b>200</b> 億円（上限）
取得期間（取得日）	2025年1月29日	2025年11月5日～2026年6月23日

# 株主還元の推移

実質的に**13**期連続の増配を予定

## 配当・自己株式取得の推移

■ 配当総額 ■ 自己株式取得 (単位：億円)



1株当たり配当金	26円	29円	32円	34円	37円	39円	40円	45円	55円	60円
配当性向 <sup>※1</sup>	40.3%	40.6%	42.7%	45.1%	57.9%	66.2%	—	42.2%	51.1%	51.1%

※1 '25年3月期以降は特殊損益を除く ※2 取得価額上限で、一部は'27.3期に取得見込み

# 株主優待制度

健康と信頼をお届けする



3月31日現在で**500株**以上保有の株主の皆様に、当社グループの製品を贈呈

## 株主優待品（2025年3月期）

次のうちいずれか一つを選択

or

優待品の贈呈に代えてその相当額（4,000円）の  
世界自然保護基金（WWF）ジャパンへの寄付も選択可



日清製粉ウェルナ  
製品詰め合わせ  
セット

※詰め合わせの内容は  
変更される場合あり



日清ファルマ  
ビフィコロン  
S  
1袋



日清ファルマ  
水溶化  
キューテン  
1袋



日清ファルマ  
有機青汁  
1箱



NBC  
メッシュテック  
Cufitec® 製品  
セット



# CONTENTS

01 日清製粉グループについて

---

02 中長期的な成長戦略

---

03 株主還元（配当・自己株式取得・株主優待）

---

**04** 質疑応答

健康と信頼をお届けする



株式会社日清製粉グループ本社

**HP** <https://www.nisshin.com>

### 記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。